

加賀市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

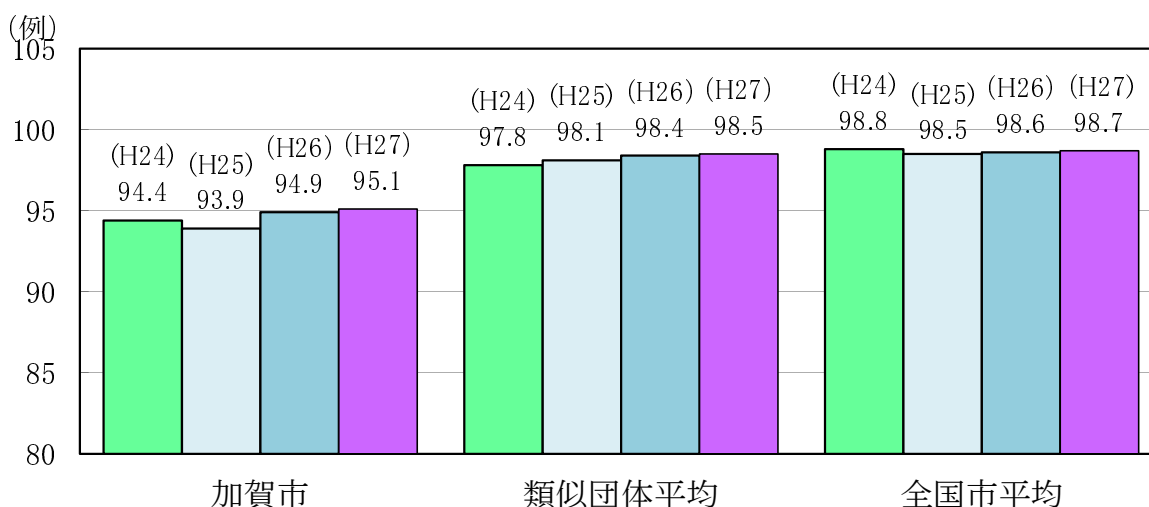
区分	住民基本台帳人口 (平成27.4.1現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成25年度の人件費率
26年度	人 69,837	千円 29,279,388	千円 862,286	千円 4,661,844	15.9%	% 16.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費（千円）				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
26年度	584	2,074,859	361,774	763,345	3,199,978	5,479

- (注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

【 実施 未実施 】

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
(内容) 一般行政職の給料表について、これまでも国に準拠しており、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表についても同様に国に準拠し見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容

(支給割合) 国基準通り、加賀市は支給なし(派遣職員のみ支給 東京都、金沢市)
(実施時期) 平成27年4月1日

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当・単身赴任手当について国と同様に見直しを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
加賀市	43.2 歳	318,100 円	390,674 円	339,704 円
石川県	42.1 歳	323,789 円	407,420 円	356,521 円
国	43.5 歳	334,283 円	- 円	408,996 円
類似団体	42.8 歳	326,813 円	397,385 円	357,194 円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
加賀市	53.8 歳	256,900 円	274,481 円	261,703 円	-	-	-	-
うち 学校給食員	55.2 歳	240,900 円	246,100 円	243,782 円	調理師	44.3 歳	234,600 円	1.05
うち 運転手	45.8 歳	279,700 円	346,800 円	295,200 円	自家用自動車運転手	56.9 歳	194,900 円	1.78
うち その他	54.4 歳	260,700 円	276,739 円	264,249 円	-	-	-	-
石川県	52.0 歳	328,921 円	374,201 円	346,803 円	-	-	-	-
国	50.2 歳	289,141 円	-	328,318 円	-	-	-	-
類似団体	50.5 歳	310,183 円	342,918 円	324,104 円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
加賀市	-	-	-
うち 学校給食員	3,878,490 円	3,113,600 円	1.25
うち 運転手	4,503,170 円	2,515,800 円	1.79
うち その他	-	-	-

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、比較のため国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区分		加賀市	石川県	国
一般行政職	大学 卒	174,200 円	174,200 円	174,200 円
	高校 卒	142,100 円	142,100 円	142,100 円
技能労務職	高校 卒	139,500 円	139,500 円	- 円
	中学 卒	123,900 円	123,900 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成27年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学 卒	266,900 円	338,900 円	392,300 円	399,900 円
	高校 卒	- 円	314,400 円	379,200 円	362,900 円
技能労務職	高校 卒	- 円	239,300 円	255,800 円	267,300 円
	中学 卒	- 円	- 円	278,000 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事（補） 技師（補）	17人	5.1%	137,600円	244,900円
2級	主事 技師	74人	22.0%	187,700円	301,900円
3級	主査	90人	26.8%	223,900円	347,700円
4級	係長 主幹	56人	16.7%	258,300円	378,700円
5級	課長補佐	33人	9.8%	285,000円	390,700円
6級	課長・参事	49人	14.5%	315,800円	407,900円
7級	次長	5人	1.5%	360,100円	442,600円
8級	部長・局長	12人	3.6%	405,800円	466,300円

(注) 1 加賀市給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成15年度から人事評価制度を取り入れ、評価結果に応じた昇給制度を実施しています。具体的には、「勤務成績が極めて良好である職員 S」、「特に良好である職員 A」、「良好である職員 B」、「良好でない職員 C」のそれぞれの区分に応じて、昇給号数を決定しています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（平成27年4月1日現在）

加賀市	石川県	国
1人当たり平均支給額（26年度） 1,345 千円	1人当たり平均支給額（26年度） 1,595 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.45) 月分 (0.70) 月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.45) 月分 (0.70) 月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.45) 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当（平成27年4月1日現在）

加賀市			国		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	45.59 月分	49.59 月分	最高限度額	45.59 月分	49.59 月分
1人当たり平均支給額	3,122 千円	20,591 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）			94 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）			94 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都	18.0 %	0 人	18.0 %
金沢市	3.0 %	1 人	3.0 %

(4) 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		5,068 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		29,126 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		29.9 %
手当の種類（手当数）		9
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
税務手当	市税又は国民健康保険税の徴収に従事する職員	月額 5,000 円
社会福祉業務手当	社会福祉業務の現業又は指導監督に従事する職員	月額 4,000 円
行旅死亡人等取扱手当	(1) 行旅死亡人の取扱いに従事した職員	1件 5,000 円
	(2) 行旅病人の取扱いに従事した職員	1件 2,000 円
児童保育手当	保育園園長及び幼稚園園長	月額 3,000 円
感染症予防等作業手当	感染症予防等作業に従事した職員	日額 500 円
一般廃棄物処理手当	(1) ごみ処理施設業務に従事する職員	月額 15,000 円
	(2) 廃棄物処理作業に従事した職員	日額 1,200 円
道路・公園等補修美化業務手当	道路・公園等の補修美化業務に従事した職員	日額 300 円
除雪作業等手当	(1) 除雪用車両の運転業務に従事した職員	日額 500 円
	(2) 豪雨等異常気象により重大な災害が発生し、又は発生するおそれがある箇所において行う作業に従事した職員	日額 500 円
消防業務手当	(1) 緊急出動業務に出動した消防吏員	1回 220～330 円
	(2) 高所作業に出動する消防吏員	月額 1,500 円

(5) 時間外勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）	181,529 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	311,905 円

(6) その他の手当（平成27年4月1日現在）

手 当	内容及び支給単価	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	・配偶者：13,000円 ・配偶者以外の扶養親族：1人6,500円 ・配偶者がいない場合の扶養親族：1人目11,000円 その他の扶養親族1人6,500円 ・満16歳から満22歳までの子ども1人につき5,000円加算	52,025 千円	228,180 円
住居手当	・借家など 家賃の額に応じて支給（限度額27,000円）	13,587 千円	283,063 円
通勤手当	・公共交通機関などの利用者 運賃相当額（限度額55,000円） ・自動車などの利用者 通勤距離（片道2km.以上）に応じた額 (2,000円～24,500円)	25,927 千円	52,590 円
管理職手当	・管理人数、事務量、職務の困難度に応じて管理職員に支給	40,823 千円	591,637 円
休日勤務手当	・休日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間に勤務を命ぜられた職員に支給	31,149 千円	404,532 円

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給料月額等		(参考) 類似団体における最高/最低額	
給料	市長	900,000 円	(925,000 円)	1,012,000 円	440,000 円
	副市長	750,000 円	(770,000 円)	832,000 円	650,000 円
報酬	議長	535,000 円		629,000 円	375,000 円
	副議長	460,000 円		575,000 円	335,000 円
	議員	430,000 円		522,000 円	315,000 円
期末手当	市長	(平成26年度支給割合) 給料月額×1.4×3.1月分			
	副市長	(平成26年度支給割合) 報酬月額×1.4×3.1月分			
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副市長	給料月額×在職年数×4	14,400,000 円	任期ごと	
		給料月額×在職年数×3	9,000,000 円	任期ごと	

(注) 1 給料の () 内は、減額措置を行なう前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤め場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況（平成27年4月1日現在）

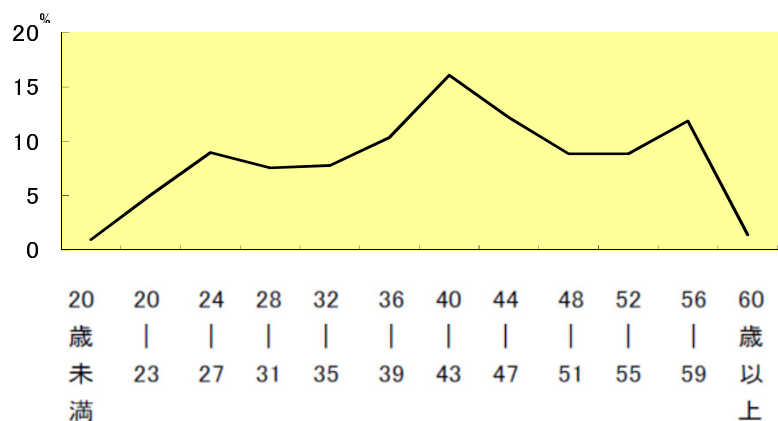
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成26年	平成27年		
一般行政	議 会	7	7	0	人口減少対策の強化
	総務	85	87	2	
	税務	30	30	0	
	農林水産	11	11	0	
	商工	23	22	-1	
	土木	53	54	1	
	民生	159	153	-6	
	衛生	44	47	3	
	小計	412	411	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.98 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数63.75人)
特別行政	教 育	59	57	-2	技能労務職の退職不補充
	消 防	112	116	4	消防体制強化
	小計	171	173	2	
公営企業等	病 院	300	300	0	浄水場職員の減
	水 道	17	15	-2	
	下 水	4	4	0	
	そ の 他	23	23	0	
	小計	344	342	-2	
合 計		927	926	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 130.63 人
		[1,126]	[1,126]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	9人	47人	83人	70人	72人	96人	149人	113人	82人	82人	110人	13人	926人

部門別 \ 年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	407	413	405	410	412	411	4 (1.0)
教育	77	73	65	66	59	57	△ 20 (△ 26.0)
消防	109	109	110	113	112	116	7 (6.4)
普通会計	593	595	580	589	583	584	△ 9 (△ 1.5)
公営企業会計	334	326	334	341	344	342	8 (2.4)
総合計	927	921	914	930	927	926	△ 1 (△ 0.1)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。